

日本人職員と外国人介護福祉士の意識 ——協働して活躍するために——

大林博美^{1、2}，牧田光代²，青野淳子²

1) 豊橋創造大学短期大学部 2) 認定 NPO 法人 外国人看護師・介護福祉士教育支援組織

1. 目的

EPA 介護福祉士を受け入れている施設の EPA 介護福祉士および日本人職員の意識調査を実施し、日本人と外国人介護福祉士の協働についての課題を探り、解決するための方策を考える。

2. 方法

(対象) EPA に基づき来日し介護福祉士国家試験に合格した外国人介護福祉士 (以下、外国人) のうち国内の病院や施設に就労中の者と同施設の日本人職員 (以下、日本人) である。

(調査方法) 郵送法による無記名自記式質問紙調査。調査開始時、就労中の人数等は厚生労働省の発表がなかったため機縁法による調査とした。

(調査実施期間) 平成 28 年 11 月～平成 29 年 9 月

(調査項目) アンケート内容は外国人に対しては日本での業務に関して満足しているか等、自由記述を加え、19 問、日本人に対しては外国人の知識、働き方などをどう思うかなど自由記述を加え 14 問

(分析方法) 量的データについては機縁法であることに加え、回答総数が少数であったため、単純集計とし、自由記述についてはコード化し内容をカテゴリー化した。

3. 調査に際しての倫理的留意

調査実施に際しては、当法人倫理委員会に承認を得るとともに、調査対象者への調査目的の説明を紙面にて行い協力の同意を得た。

4. 結果

外国人はフィリピン 8 名、インドネシア 15 名。男性 9 名、女性 14 名、年齢は 28 歳～30 歳 (平均年齢 30.5 歳)、勤務年数は 1～5 年 (平均 2.5 年)、勤務場所は特別養護老人ホーム 11 名、老人保健施設 7 名、慢性期病院 3 名であった。日本人の回答は 15 名から得られた。

(アンケート結果)

今回の結果から外国人、および日本人ともに業務に対する満足度は高く、仕事仲間としても満足している様子が見えてきた。特に外国人は全員が日本で働いて良かったと答え、95.5%が後輩などに日本で

働くことを勧めるとしている。また、外国人と日本人の介護業務の範囲についても 80%以上が同等であると答えている。

しかし、日本人と外国人で回答が隔たったのは日本語能力であった。日本語能力については、外国人自身は記録をとるのに十分であると 78.2%が答えている一方 (図 1)、日本人は外国人が記録をとるのに十分であると答えているのは 46.6%であり、さらに 73.4%が外国人の記録に対して指導や修正をしていると答えている (図 2)。

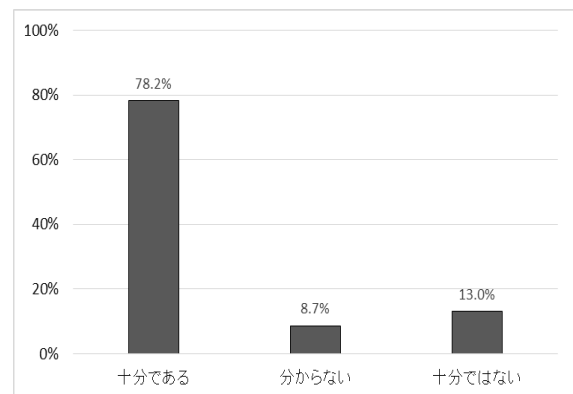


図 1 あなたの日本語は記録をとるのに十分であると思うか

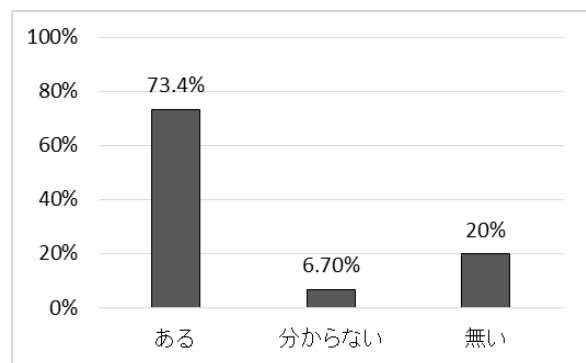


図 2 外国人介護福祉士の記録を修正・訂正をしたことがあるか

また、利用者とのコミュニケーションについては外国人の 87%が良好であると答えているものの、外

国人と利用者との間に立って調整したことがあると答えた日本人は60%いた(図4)。さらに彼らの日本語能力ではリーダーや調整役ができないと答えている日本人は60%であった(図5)

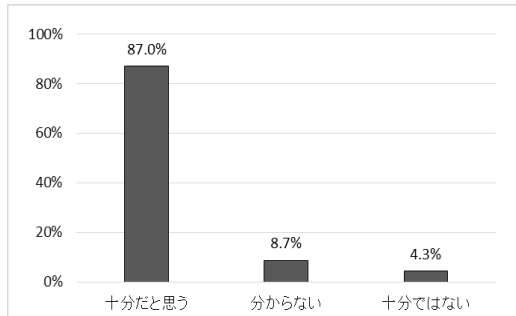


図3 あなたの日本語は利用者とコミュニケーションをとるのに十分か

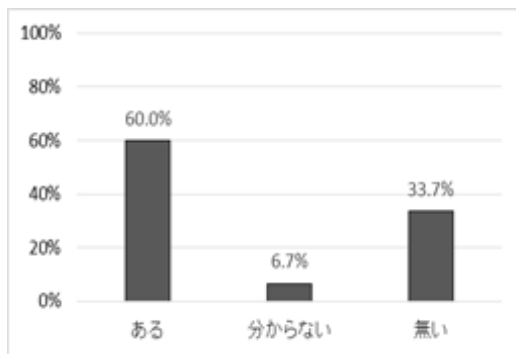


図4 外国人と利用者の間を調整したことがあるか

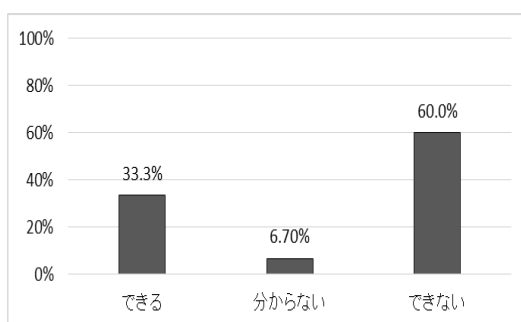


図5 外国人介護福祉士はリーダーや調整役ができるか

(自由記述)

自由記述をカテゴリ別によると外国人の場合は異国での生活に関する事(宗教・国元の家族・子供の教育)、業務に関する事(利用者や患者からの

感謝・夜勤や休暇、職種への不満)、経済的な問題(送り・教育費・アルバイト)、に関する事、日本語能力の不十分さに関する事に分けられた。

一方、日本人で多かったのは外国人との共生に関する事(外国人であることへの不安・本心が分からない・宗教への理解)、業務(人手不足の解消・職場への定着・資格を取るまでの支援・十分な介護技術・業務における日本語・職場ルールの順守)EPA制度に関する事などに分けられた。

4. 考察

今回の調査は回収率が低く、総数も少なかったが、外国人と一緒に働いている日本人の意見を聞くことができたことは意義があったと考える。

今回の結果から、日本語能力に対する意識に日本人と外国人差があることが判明した。外国人は十分な日本語能力があると意識しているのに対し、日本人は記録、利用者とのコミュニケーション、会議での調整などが外国人には難しいと考えていることである。今回のアンケート結果は文献1)の調査結果と大きな差はなかったが、さらに異国生活の持つ課題、経済的な課題が浮上した。

受け入れ施設側としてはまずは記録・緊急時対応などが外国人でも容易に行えるシステムを構築する必要がある。また、今後は異文化の外国人と働くことを視野に入れたスタッフへの教育も必要になるだろう。

5. 結論

外国人と日本人に対して業務の満足度についてのアンケートを行った結果、おおむね業務そのものについては両者ともに満足していたが、外国人の日本語能力については懸念が示された。そのため受け入れ施設側としては記録・緊急時対応などが外国人でも容易に行えるシステムを構築する必要がある。

6. 謝辞

調査にご協力いただいた施設ならびに職員の方々に深謝いたします。

本研究は公益財団法人である森村豊明会とテルモ生命科学芸術財団の助成を受けて行ったものです。両財団に機会を与えていただき深謝いたします。

引用文献

- 1) 一般社団法人 外国人看護師・介護福祉士支援協議会(2017)「2017年度 第9回EPA受入施設及び看護師・介護福祉士候補者調査」